

リンカーン・フォーラム 公開討論会

2026 年総選挙プロジェクト報告

1. 要旨

リンカーン・フォーラムは 2026 年第 51 回衆議院総選挙（2026 年 1 月 27 日公示、2 月 8 日投開票）において、67 小選挙区・67 回の公開討論会を実施しました。全 289 小選挙区中の 2 割強（23.1%）での開催に留まりましたが、前回の総選挙（2024 年）の実績、63 小選挙区・63 回をわずかに上回りました。

しかし、これは、リンカーン・フォーラムの記録が残る 2000 年以降の 10 回の総選挙のうち、最も開催数の少なかった前回に次いで、過去 2 番目に少ない開催数でした。開催企画数も 74 小選挙区と、こちらも選挙区数の 25%程度に留まりました。

さらに開催地域を見ると、東北、九州・沖縄地区（福岡県を除く）での開催はゼロ、四国、中国地区などでの開催も一部の選挙区にとどまりました。

また、コロナ禍の終息後 2 度目の総選挙となりましたが、無観客のネット討論会の割合は 7 割を超えました。一方で、有観客の討論会の開催回数も増えていることから、有観客形式の開催復活への期待も垣間見られたところでした。

2. 開催状況

●開催数

- ・ 開催数 63 回
- ・ 開催選挙区数、開催討論会回数 67 小選挙区、67 回

	内容	開催回数
公示前	公示前公開討論会（有観客）	18 回
	公示前ネット討論会（無観客）	17 回
公示後	公示後ネット討論会（無観客）	31 回
	合同・個人演説会（有観客）	1 回
	開催形式不明	0 回

●候補者出席状況（集計対象：0回）

出席者総数	不明
出席者平均	不明
出席率	不明

●来場者平均人数 不明（集計対象：0回）

●会場満席率 来場者数／会場定員 不明 %（集計対象：0回）

●来場者数全国推計 不明 人（集計対象：0回）

●実行委員会数 のべ48組織

●全選挙区で開催の都道府県
なし

●一つの選挙区でも開催されなかった都道府県

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、群馬、埼玉、山梨、長野、福井、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、広島、山口、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2026年総選挙
公開討論会を開催した都道府県

■一つの選挙区でも開催されなかった都道府県



3. 分析結果

(1) 開催選挙区数、開催数、企画数が大幅減少

● 全選挙区（289 小選挙区）のうち、67 選挙区（開催率＝23.1%）で開催された。

● 前回の総選挙（2024 年）から、開催選挙区数、開催討論会数は 63 選挙区、63 回⇒67 選挙区、67 回と 4 選挙区、4 回増（6.3%増）と微増。

【前回との開催増減率】

総選挙時期	開催選挙区数	開催討論会数
前回（2024 年）	63 選挙区	63 回
今回（2026 年）	67 選挙区	67 回
増減率	+4 選挙区	+4 回

●リンカーン・フォーラムの記録が残る 2000 年総選挙からの開催数（選挙区の重複を含む）、開催企画数（＝少なくとも実行委員会設立の呼びかけがあった数）の推移は、下表のとおり。開催数 201 回、開催企画数 280 回を記録した 2009 年以降は、開催数、開催企画数ともに、ずっと下降しており、前回の開催数が過去最低、今回の開催数 67 回、開催企画数 67 回は過去 2 番目に少ない開催数となった。

【総選挙での公開討論会開催数、開催企画数推移】

総選挙	開催数※ ¹	開催企画数※ ²
2000 年	149 回	178 回
2003 年	104 回	152 回
2005 年	92 回	132 回
2009 年※ ³	201 回	280 回
2012 年	164 回	197 回
2014 年	131 回	190 回
2017 年	99 回	111 回
2021 年	78 回	99 回
2024 年	63 回	63 回
2026 年	67 回	74 回

※1 同年に開催された衆議院補選を対象とする公開討論会は含まない。

※2 実行委員会の設立呼びかけ中、設立準備中を含む。実行委員会未発足は含まない。

※3 2009 年総選挙（2009 年 8 月 30 日投開票）を対象にした公開討論会は、前年の 2008 年にも 3 回開催、4 回開催企画されたが、これら 2008 年開催企画分は含まない。

●開催成功率（＝開催数/開催企画数）は 90.5%と高かったが、開催企画数は 74 小選挙区と全国の小選挙区の 1/4 程度に留まり、実に 3/4 を超える選挙区では実行委員会が立ち上がらなかったか、または実行委員会設立の呼びかけも行われなかった。

●すべての選挙区で開催された都道府県は一つもなかった。

●一方で、一つの選挙区でも開催されなかった都道府県は、6 割を超える 31 道県に及んだ。

(2) 開催数・開催企画数の低迷は近年の傾向

●前回 2024 年の総選挙での結果の分析から、開催数・開催企画数の低迷は近年

の傾向となっており、その主な要因と思われるものは今回も同様である。すなわち、①解散から投開票日までの時間が短い“超短期決戦”、②青年会議所（JC）の組織力の弱体化、公開討論会のモチベーション低下、③“衆院選公開討論会はやらなくてもいいや”という感覚？！の3点である。

●①については、今回の選挙も突発的な解散で、衆議院解散から投開票まで16日間という期間は戦後最短（前回は18日間、前々回が戦後17日間）だった。

●また、②についても、主催団体の主力である青年会議所（JC）の組織力の弱体化、公開討論会に対するモチベーションの低下傾向も顕著である（ただ、東京JC、名古屋JCなど、比較的会員数も多く、組織がしっかりしているJCでは、今回も公開討論会の開催に意欲的で、エリア内の選挙区各地で企画、実施している。）

●一方で、③についてであるが、今年も衆院選期間中、3～4月に予定している首長選挙に関する相談、コーディネーター派遣要請も相次いだことから、JCについては、必ずしも公開討論会に対するモチベーションが低下しているというわけではなく、衆院選の公開討論会についてはやらない、という選択肢を取るJCも多かったのではないかと思われる。

(3) 有観客討論会復活への期待

●コロナ禍を経ても、ネット討論会が増える傾向が続いているが、有観客の討論会も前回の12回に比べ今回は18回と開催数が増えた。東京JCがほぼネット討論会へ移行したように、今後も無観客のネット討論会は増えていくと思われるが、コロナへの対応が不要になり、有観客の討論会も少しずつ開催数が増えていく（戻っていく）ことが期待される場所である。

(4) 来場者、視聴者数等については不明

●開催後報告を行う主催者数が少なく、討論会会場への来客数やネット討論会の視聴者数のデータが取得できなかったため、今回は集客についてのデータはほぼ不明である。一方で、リンカーン・フォーラムが、全74回企画のうち2割弱にコーディネーターを派遣したので、当該コーディネーターが集約した集客数は統計上分析も行っていない。

●有観客の討論会にリンカーン・フォーラムが派遣したコーディネーターの観察によれば、来場者数は平均約100名程度だった（神奈川4区、大阪11区、兵庫5区、8区のコーディネーターの観察、報告より）。これは、大まかな数字ではあるが、会場収容人数の約半分程度である。

●選挙自体は戦後最短の超短期決戦で緊迫感が溢れ、又、高市首相が明確に退陣ラインを示したので高市政権の継続か刷新かが問われ、投票率は前回（2024年）の投票率（53.85%）を上回る56.26%を記録した非常に白熱した選挙だったにも

関わらず、来場者数は伸びなかった。

●これについて、開催までの日数がなかったため準備や告知が満足にできなかった、という事情は前回総選挙とも同じだが、準備日数の不足は集客に大きく影響したと言える。

●一方で、集客の苦戦は、前述したように、主催団体の主力である JC の組織力の弱体化、公開討論会に対するモチベーションの低下も影響しており、討論会の企画準備に追われて集客にまで頭が回らない、あるいは集客を軽視し開催できただけで満足してしまう JC が多い傾向もあるように感じられる。

●ただ、兵庫 8 区では、収容人数 100 人と比較的小さな会場ではあるが満席となったという報告もあり、熱心に集客を行った主催者（ここでは尼崎 JC の例）もいたということについては追記しておきたい。

(5) コーディネーター

●リンカーン・フォーラムへのコーディネーター派遣要請は、全 74 回企画のうち 2 割弱（17.5%）の 13 件となった。うち、開催断念によりキャンセルとなった 1 件を除く 12 件でコーディネーターを担当した。

●兵庫 8 区では、前年にコーディネーター養成講座を受講した川口貴大氏（元文部科学省職員、兵庫教育大学教授）が初めてコーディネーターを務めた。

以上